

国際的な木材需給の逼迫(ひっぱく)により、長い間低迷していた国産木材価格にやっとな復調の気配が出てきた。戦後に植林された大量のスギやヒノキは成長して製材として利用できる段階に入りつつある。これまで安い外材におされて衰退した日本の林業を復活させる絶好の時がきた。

そのシナリオはこうだ。第1に、計画的な択伐方式の導入である。切り捨て間伐や短期皆伐をやめて、10年ごとに間伐を繰り返して、100年生以上に育った段階で伐採して、一つの人工林のサイクルを終える長伐期方式を採用し、間伐材で収入を得ながら森を育てる。

第2が、生産基盤である作業路網の整備と機械化である。日本は、計画的な林

業を進めているドイツやオーストリアなどに比べて、作業路の整備が非常に遅れている。このため作業機械

ひろば

林業革新に建設業の力を

れてきた。作業路は開設時に1畝当たり3000円等の費用が掛かるが、次回以降の間伐にも使えるため、将来は補助金に頼る必要がなくなり、林業は自立に向



が普及せずに、労務集約的で木の搬出が難しく、間伐材の7、8割が山に捨てら

かえる。第3が林地の団地化と経営計画づくりの推進である。林地の所有が細分化している日本では、林地をまとめて施業する団地化が欠かせない。専門家が作業路

建設顧問 米田 雅子 慶応義塾大学理工学部教授・建設顧問フォーラムトッパン

計画、長期の択伐計画を立て、最も収益の上がる団地化プランをつくり、所有者に提示することが、団地化の合意を得るために有効である。

これらのシナリオを実現するために、林業者自身による改革に加えて、建設業の力の活用を勧めたい。中山間地域の建設業は、砂防や治山工事などで、山の中で道を開き、機械を操作するの慣れている。林業機械の多くは、建設機械の操作部分(アタッチメント)を林業用に変えたものである。土木計画における土地集約、測量技術も広域団地化に役立つはずである。このように建設業には林業の

近代化を支援する潜在力がある。しかも、近年の公共工事の減少で建設業者が余剰となり、これといった産業のない中山間では、雇用の場が強く求められている。

林業は風土に根づいた専門技能を必要とする分野であるが、林業従事者は年々減少し、今では全国で5万人、約3割が65歳以上である。日本の森林整備には、あと5万人は必要といわれている。森林の荒廃を防ぐためにも、建設業の林業参入を促し、林業のベテランから熟練技能を継承しながら、林業と建設業が共同して新しい林業システムをつ

くることが求められる。これまで林業と建設業は

岐阜県飛騨地域では、2008年5月に高山市、下呂市、飛騨市、白川村の森林組合と建設業協会が連携してひだ林業・建設業森づくり協議会をつくり、新しい林業システムを目指し始めた。青森県や山梨県でも検討が始まっている。新事業に挑戦する建設経営者の集まりである建設トッパンフォーラムの森林再生分科会や、建設会社など150社が集まる中部森林開発研究会でも林業参入の検討が進んでいる。さらに、林連連携を支援するため、林野庁と国交省が共同で森林の再生勉強会を08年6月に立ち上げた。

別々の業界で、連携することがほとんどなかった。しかし、林業のノウハウを土台にして、建設業の技術と余剰人員・機械を組み合わせれば、持続可能な林業経営の仕組みが構築できる。山村の建設会社も、災害復旧や基盤整備をしながら、路網整備付き間伐も行えば、通年雇用が可能になる。建設業と林業の二つの本業をもつ複業会社になれば自立できる。

木材の安定供給が実現すれば、地場木材産業、バイオマス事業、住宅産業が活性化し、中山間地に多くの雇用が生まれる。健全な森林は、水をかん養し、災害を防止し、心身を癒やし、CO2を吸収して地球温暖化の抑制に寄与する。林業の復活がもたらす森の恵みは計り知れない。